

各県における森林環境税導入状況等について

森林環境保全や水源環境の保全・再生等を目的とした県民税の超過課税制度（以下「森林環境税」という。）の各県における導入状況やその用途状況等は、以下のとおり。

（本県および各府県等の調査結果を基に作成）

１．導入状況等について（平成 22 年 4 月 1 日現在 別紙 1-1 参照）

（１）森林環境税導入状況

３ 1 県導入（予定含む）

岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、 滋賀県 、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	平成 23 年 4 月導入予定
---	-----------------

導入時期

平成 15 年 4 月 1 県（高知県）

平成 16 年 4 月 1 県（岡山県）

平成 17 年 4 月 6 県（鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、熊本県、鹿児島県）

平成 18 年 4 月 8 県（岩手県、福島県、静岡県、**滋賀県**、兵庫県、奈良県、大分県、宮崎県）

平成 19 年 4 月 7 県（山形県、神奈川県、富山県、石川県、和歌山県、広島県、長崎県）

平成 20 年 4 月 6 県（秋田県、茨城県、栃木県、長野県、福岡県、佐賀県）

平成 21 年 4 月 1 県（愛知県）

平成 23 年 4 月 1 県（宮城県）

（２）課税方式

全導入団体が超過課税制度により課税

個人県民税

所得割 ・ 標準税率（４％）に 0.025％ 上乗せ 1 県（神奈川県）

均等割 ・ 標準税率（1,000 円）に以下の額を上乗せ

300 円 1 県（神奈川県）

400 円 1 県（静岡県）

500 円 19 県（富山県、石川県、長野県、愛知県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

700 円 2 県（栃木県、愛媛県）

平成 22 年 4 月から（旧率 500 円）

800 円 3 県（秋田県、**滋賀県**、兵庫県）

1,000 円 4 県（岩手県、山形県、福島県、茨城県）

1,200 円 1 県（宮城県）

法人県民税

均等割 ・ 標準税率に以下の額もしくは率を上乗せ

500円 1県（高知県）

5% 19県（富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、奈良県、和歌山県、
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

7% 2県（栃木県、愛媛県）

平成22年4月から（旧率 5%）

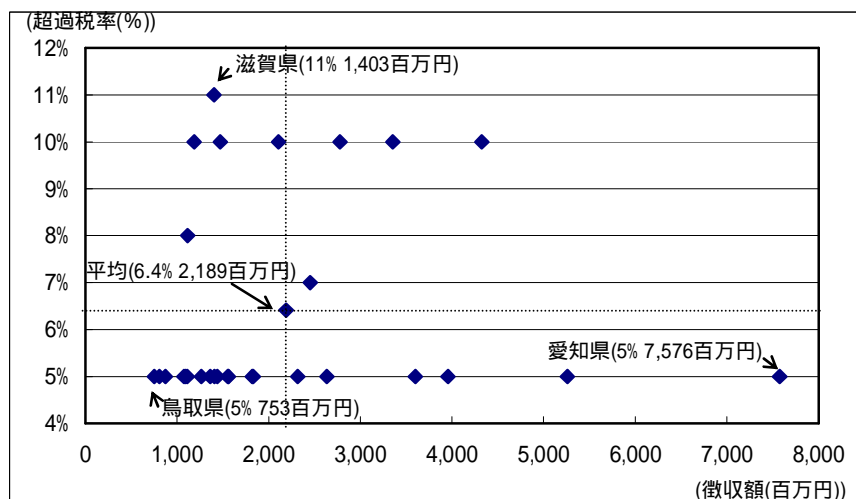
8% 1県（秋田県）

10% 6県（岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、兵庫県）

11% 1県（滋賀県）

《参考1 超過税率と超課課税分を除く標準税率による県民税均等割徴収額との関係》

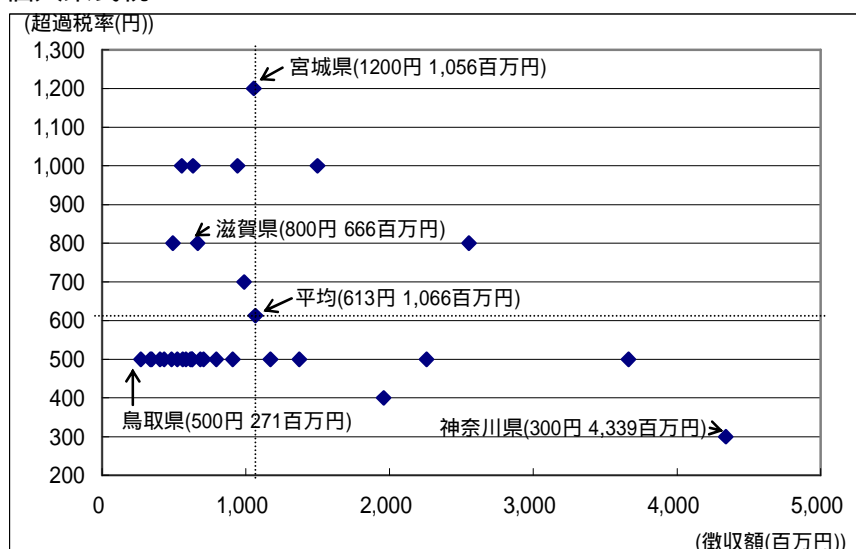
法人県民税



1 徴収額は平成20年度決算額

2 高知県は金額による超過課税のため、除外している。

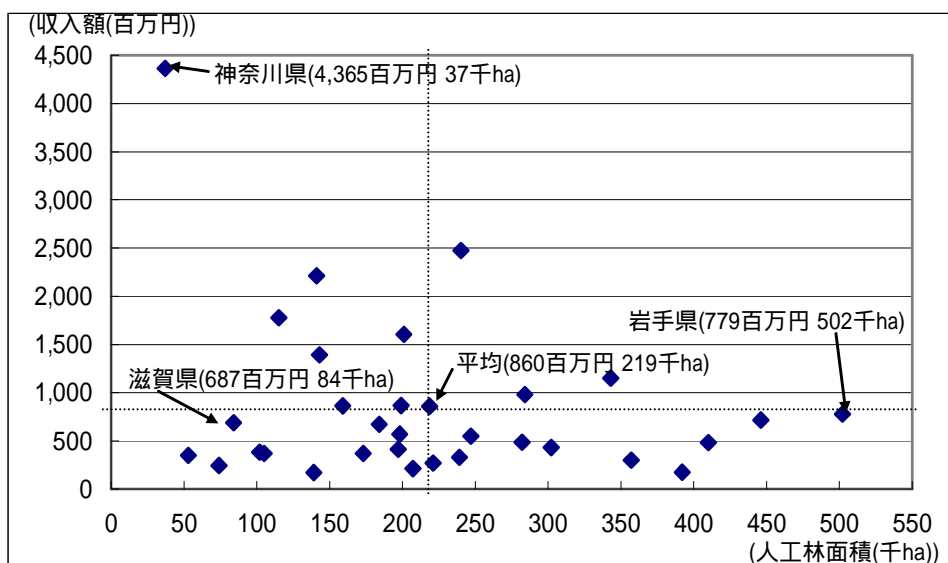
個人県民税



1 徴収額は平成20年度決算額

2 神奈川県の所得割超過課税は率での超過課税のため、除外している。

《参考 2 人工林面積と森林環境税収入額の関係 別紙 1-2 参照》



森林環境税収入額は平成20年度県民税均等割決算額をもとに理論値として算出している

2. 森林環境税の用途状況について（平成 22 年度予算ベース）

（1）森林環境税充当事業費

21,694 百万円（総事業費 32,336 百万円）

平成 22 年度予算での各県の充当事業費

充当事業費が大きい県		充当事業費が小さい県	
1	神奈川県（2,471 百万円）	島根県（199 百万円）	
2	愛知県（2,200 百万円）	高知県（201 百万円）	
3	兵庫県（2,082 百万円）	佐賀県（220 百万円）	

（参考）滋賀県（762 百万円） 導入県の中で 10 番目に充当事業費が大きい。

（2）主な充当事業

間伐等の森林整備	30 県	全導入団体
里山整備	19 県	秋田県、山形県、茨城県、栃木県、富山県、長野県、愛知県、 滋賀県 、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県
間伐材搬出支援	11 県	山形県、福島県、栃木県、神奈川県、 滋賀県 、鳥取県、岡山県、愛媛県、長崎県、大分県、鹿児島県
普及啓発	26 県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、 滋賀県 、奈良県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
森林学習	24 県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、富山県、石川県、長野県、愛知県、 滋賀県 、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

ボランティア支援	25県	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、 滋賀県 、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
間伐材・県産材等 利用促進	17県	岩手県、福島県、茨城県、栃木県、富山県、長野県、愛知県、 滋賀県 、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、鹿児島県
公募事業	10県	福島県、富山県、 滋賀県 、和歌山県、島根県、岡山県、愛媛県、福岡県、長崎県、鹿児島県

国庫補助金充当団体

17県	福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、石川県、長野県、 滋賀県 、和歌山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県
-----	---

3. 森林環境税の見直し状況について（平成22年4月1日現在）

（1）制度の見直しの検討状況

制度の見直しを検討済 9県（岩手県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、鹿児島県）

主に平成15年度～平成17年度に森林環境税を導入した県

制度の見直しを検討中 8県（福島県、富山県、静岡県、**滋賀県**、兵庫県、奈良県、大分県、宮崎県）

主に平成18年度に森林環境税を導入した県

（2）森林環境税の見直しの状況（別紙2参照）

検討の結果、見直さない なし

検討の結果、見直す 9県

税率の改正 2県（鳥取県、愛媛県）

・鳥取県 個人県民税均等割超過税率 300円 **500円**

法人県民税均等割超過税率 3% **5%**

*追加事業費をもとに税率を算定

【税率改正の経緯】

森林環境保全充当事業の一部に大幅な遅れが出てきたことから、造林事業の所有者負担を軽減することで間伐をより一層促進し、全体として要間伐森林を解消していくことが肝要であるとの見地から、特に、水源の水かん養や山地災害の防止など、県民の生活を守るために特に重要な役割を果たしている保安林の間伐や、間伐を効率的に進めるための作業道の整備にも用途拡大を図ることとするため、税率の見直しを実施。

・愛媛県 個人県民税均等割超過税率 500円 **700円**

法人県民税均等割超過税率 5% **7%**

*事業内容を大幅に見直したうえで上限額となる税率を算定し、追加事業費を算出

【税率改正の経緯】

森林の有する公益的機能の重要性に鑑み、木材需要の急減や価格急落の状況を踏まえ、CO2源としての森林整備の拡充・加速化、県産材の需要拡大、県民参加の森づくりの本格化のための施策に重点的に活用するため、税率の引き上げを実施。

税率見直しについての詳細については別紙 2 のとおり。

森林環境税充当事業の見直し 4 県（鳥取県、島根県、岡山県、愛媛県）

- ・鳥取県 対象事業の拡充（保安林の保全・整備、竹林対策）

- ・島根県 対象事業の追加

- ・岡山県 対象事業に国庫補助事業を追加

- ・愛媛県 対象事業の拡充、対象事業の追加

（拡充事業：木質バイオマス利用促進、えひめ材住宅普及啓発 等
追加事業：県産材製品市場開拓促進、原木乾しいたけ等生産促進、
木造化施設補助、都市近郊林保全 等）

森林環境税の適用期限の延長 9 県（岩手県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、
高知県、熊本県、鹿児島県）

適用期限の 5 年間延長